

# 半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成12年 9 月30日

株 式 会 社 第 一 興 商

東京都品川区北品川 5 丁目 5 番26号

(401432)

# 半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成12年 4月 1日  
至 平成12年 9月 30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月21日提出

会 社 名 株 式 会 社 第 一 興 商

英 訳 名 DAIICHIKOSHO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取 締 役 社 長 保 志 忠 彦

本店の所在の場所 東京都品川区北品川5丁目5番26号 電話番号 03(3280)2151(大代表)

連絡者 専務取締役  
管理本部長 鈴木 富 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社第一興商 千葉支店	千葉市中央区新宿2丁目7番16号
株式会社第一興商 横浜支店	横浜市南区高砂町2丁目25番地20
株式会社第一興商 豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2
株式会社第一興商 大阪支店	大阪市中央区島之内1丁目14番24号
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(3) 大株主の状況 .....	11
(4) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	33
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	39
(1) 中間財務諸表 .....	39
(2) その他 .....	53
第6 提出会社の参考情報 .....	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	55

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回 次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会 計 期 間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売 上 高	- 百万円	-	42,328	94,681	88,397
経 常 利 益	- 百万円	-	4,183	5,998	9,240
中間(当期)純利益	- 百万円	-	714	2,307	3,131
純 資 産 額	- 百万円	-	71,551	64,481	71,798
総 資 産 額	- 百万円	-	153,790	168,135	159,159
1株当たり純資産額	- 円	-	3,816.97	3,439.13	3,829.25
1株当たり中間(当期)純利益	- 円	-	38.10	123.09	167.01
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	- 円	-	36.37	111.91	152.73
自 己 資 本 比 率	- %	-	46.5	38.4	45.1
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	- 百万円	-	5,731	-	14,709
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	- 百万円	-	1,605	-	416
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	- 百万円	-	4,819	-	15,358
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	- 百万円	-	26,959	28,718	27,653
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)	- 人 ( - )	- ( - )	2,544 ( 2,079 )	- ( - )	2,553 ( 2,384 )

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第26期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 2 4 期 中	第 2 5 期 中	第 2 6 期 中	第 2 4 期	第 2 5 期
会 計 期 間	自 平成10年 4 月 1 日 至 平成10年 9 月 30 日	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月 30 日	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月 30 日	自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月 31 日	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日
売 上 高	31,173百万円	28,875	29,955	63,302	59,884
経 常 利 益	819百万円	2,161	2,077	2,870	4,449
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	308百万円	775	463	909	1,078
資 本 金	12,348百万円	12,348	12,348	12,348	12,348
発 行 済 株 式 総 数	18,750,277株	18,750,277	18,750,277	18,750,277	18,750,277
純 資 産 額	63,478百万円	64,165	65,723	64,080	67,145
総 資 産 額	123,067百万円	116,266	107,250	120,088	112,651
1 株 当 たり 純 資 産 額	- 円	-	3,505.20	3,417.56	3,581.05
1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	- 円	-	24.71	48.53	57.50
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	- 円	-	-	46.78	55.40
1 株 当 たり 中 間 ( 年 間 ) 配 当 額	- 円	-	-	35.00	35.00
自 己 資 本 比 率	51.6%	55.2	61.3	53.4	59.6
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)	1,474人 ( 1,604 )	1,367 ( 1,353 )	1,282 ( 1,119 )	1,378 ( 1,594 )	1,290 ( 1,291 )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3. 第26期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

### 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の借
					当社役員	当社従業員			
信昇(香港)有限公司	Causeway Bay, Hong kong	千HK\$ 0.1	投資会社	100.0 1(100.0)	-	1	資金の貸付	-	-
上海綜藝音楽娛樂有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 1,349.4	カラオケルームの運営	100.0 2(100.0)	-	2	-	-	-

(注) 「議決権の所有割合」の( )は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

- 1 第一興商(香港)有限公司
- 2 信昇(香港)有限公司

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商品・製品の販売及び賃貸事業	1,900 ( 94 )
カラオケルーム運営事業	396 ( 1,807 )
衛星放送事業	40 ( 2 )
その他の事業	107 ( 175 )
全社(共通)	101 ( 1 )
合計	2,544 ( 2,079 )

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を( )外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	1,282人( 1,119 )
------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を( )外書きで記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資が増加傾向を示すなど自律的な回復基調を伺わせたものの、雇用や所得環境には目立った改善が見られず、個人消費は低迷し全体としては景気回復感の乏しいものとなりました。

当カラオケ業界におきまして、このような状況下、最大の市場であるナイト市場はじめカラオケボックスなどの経営環境は依然厳しく、新規及び買換需要の減退による出荷数量の減少や価格低下など誠に厳しい状況となり、事業撤退や企業再編が顕在化してまいりました。

このような環境のもと当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、通信カラオケネットワークとシェア拡大を目指し、主力商品「DAM-G128」「DAM-」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を中心に販売及び賃貸に注力するなどカラオケ事業を軸に、カラオケルーム運営事業、衛星放送事業並びに新たに立ち上げたe（イ）ビジネス事業による多面的な展開を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は42,328百万円となり、利益面におきましては、営業利益が4,042百万円、経常利益が4,183百万円、金融商品の減損会計に対応した特別損失の計上もあり中間純利益は714百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

##### （商品・製品の販売及び賃貸事業）

当中間連結会計期間におきましては、ナイト市場はじめ需要の減退が続くなか、通信カラオケネットワークとシェアの拡大のため一部商品の販売価格を値下げし拡販に努めた結果、通信カラオケ機器は計画通りの出荷台数を確保いたしました。

一方、通信カラオケの開局に伴い情報提供料収入が順調に伸長しているものの、カラオケ機器賃貸収入が低調なこともあり売上高は26,673百万円、営業利益は4,254百万円となりました。

##### （カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、当面の課題である利益率の改善を達成するため、引き続き効率経営を徹底しコストの削減に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間では新規出店が計画通り進捗しなかったことや来客数の減少もあり売上高は11,292百万円、売上原価をはじめ営業費用の削減もあり営業利益は935百万円となりました。

##### （衛星放送事業）

当事業におきましては、事業損失の早期黒字化を図るべく加入者の獲得に努めている処であります。テレビ2チャンネルにつきましては、当中間連結会計期間末において年度計画を上回る加入件数を獲得し好調であるため、残るラジオ100チャンネル及び業務用サービスにつきましても計画を達成すべく加入者獲得に注力しております。この結果、売上高は1,926百万円、営業損失は612百万円となりました。

##### （その他の事業）

その他の事業におきましては、従来の不動産賃貸事業及び飲食事業、スカイスポーツ事業に、当中間連結会計期間よりeビジネス事業として携帯電話向け着信メロディー有料配信サービスが加わり、これが売上高及び収益に貢献し売上高は2,435百万円、営業利益は504百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び有形固定資産の売却等による収入はあったものの、長期借入金の返済や有形固定資産の取得、また転換社債の買入消却等による支出もあり、当中間連結会計期間末は26,959百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,731百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,539百万円及び減価償却実施額4,748百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,605百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,894百万円、定期性預金の預入による支出1,018百万円、有形固定資産の売却による収入2,034百万円及び定期性預金の払戻による収入1,759百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,819百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6,857百万円及び転換社債の買入消却による支出2,100百万円、長期借入による収入5,361百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
	前年同 期 比	
商品・製品の販売及び賃貸事業	1,750	84.9%
衛星放送事業	304	94.2
合 計	2,054	86.2

(注) 1. 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの生産活動は、当社でのみ行っております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
	前年同 期 比	
商品・製品の販売及び賃貸事業	6,431	- %
カラオケルーム運営事業	1,192	-
衛星放送事業	268	-
その他の事業	345	-
合 計	8,236	-

(注) 1. 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	構成比	前年同期比
商品・製品の販売及び賃貸事業	26,673	63.0%	- %
カラオケルーム運営事業	11,292	26.7	-
衛星放送事業	1,926	4.5	-
その他の事業	2,435	5.8	-
合計	42,328	100.0	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3. 当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### 3. 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、総資産の圧縮、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられます。

当社グループは、業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。このネットワークの更なる拡大のため、通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加には最大の注力をし、従来の商品販売を軸とした収益構造から情報提供料収入による安定的な収益構造へと変革を図ってまいります。

当社グループは、昭和63年からカラオケルームの運営を開始し、当中間連結期間末現在、全国で206店舗が稼働しておりますが、そのほとんどが賃借によるものであり、いわゆるバブル期に賃貸借契約したものも多く賃借料負担が重くなっております。また、1店舗20室以下の非効率な中・小型店もあり、引続きこれらのうち不採算店舗の閉鎖を進め、首都圏及び地方中核都市での大型店(1店舗50室前後)の出店やテーマ性をもった差別化店舗の展開を推進していくことで経営効率の向上を図り、利益率の改善につなげていく計画であります。

当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し委託放送事業者としてテレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しております。民生用サービスにつきましては、プラットフォームである「スカイパーフェクTV」の加入件数の増加に負うところが大きい反面、業務用サービスにつきましては当社グループの営業努力で加入件数の増加が図れるため、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の事業損失の早期黒字化を目指すものであります。

当中間連結期間末の有形固定資産の「土地」勘定は43,872百万円と総資産の28.5%を占めておりますが、地価下落により実態と乖離した状況にあることは十分に認識しており、資産の健全性確保と資産効率向上のためにもこの圧縮が当社グループの財務上の最重要課題であり、今後個別に対処していく所存であります。

また、子会社における外部借入金につきましても、当社財務部主導のもと計画的な調達・返済に努め、当社グループの負債の圧縮を図ってまいります。

当社グループは、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえており、その数値目標として平成15年3月期の連結ROE 8%以上、平成17年3月期の連結ROE 10%以上を目指してまいります。

#### 4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5．研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の技術開発部（当中間期末人員28名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社は東京都中野区にある東京支店ビルの土地・建物及び米国カリフォルニア州にある賃貸用ビルの土地・建物をそれぞれ売却いたしました。その設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	カラオケ 賃貸機器	カラオケ ルーム設備	土地		その他 資産		合計
						面積(千㎡)				
東京支店 (東京都中野区)	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備	139	-	-	0.2	347	-	486	-
賃貸資産 (サンフランシスコ市)	その他の事業	事業用賃貸設備	1,028	-	-	0.4	184	-	1,213	-

(注) 1. 帳簿価額は売却時の価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 東京支店ビルは、売却先より賃借し販売設備として事業の用に供しております。

当中間連結会計期間において、当社は将来の事業用地として東京都中野区の土地を取得いたしました。その設備の状況は次のとおりであります。

提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	カラオケ 賃貸機器	カラオケ ルーム設備	土地		その他 資産		合計
						面積(千㎡)				
賃貸資産 (東京都中野区)	その他の事業	事業用賃貸設備	-	-	-	0.7	785	-	785	-

(注) 帳簿価額は取得価額であります。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における向こう1年間の設備投資計画(新設・拡充)のうち、当中間連結会計期間末における進捗状況と重要な計画金額の変更は次のとおりであります。

##### (1) 商品・製品の販売及び賃貸事業

カラオケ賃貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資として2,850百万円を計画しておりましたが、賃貸契約の新規成約が順調に推移したことなどから、当中間連結会計期間末までに2,384百万円を完了し、当初の計画金額を3,820百万円に変更いたしました。

##### (2) カラオケルーム運営事業

カラオケルーム店舗の新規出店及び既存店舗の改修として2,530百万円を計画しておりましたが、大型店の出店に適した好立地物件を選別したことから、当中間連結会計期間末までに742百万円の完了にとどまり、当初の計画金額を1,750百万円に変更いたしました。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	60,000,000株	(注)
計	60,000,000	

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月21日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	18,750,277株	18,750,277株	日本証券業協会	(注) 1. 2.
	計	-	18,750,277	18,750,277		

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	千株 -	千株 18,750	百万円 -	百万円 12,348	百万円 -	百万円 24,000	

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

区 分 (発行年月日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
平成17年3月31日満期 第1回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) (平成8年5月9日)	18,517百万円	10,742.40円	5,372円	18,517百万円	10,742.40円	5,372円

## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合
		千株	%
保 志 忠 彦	東京都調布市国領町7-63-4	2,891.0	15.42
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪3-10-4	1,456.3	7.77
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	674.5	3.60
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	646.9	3.45
保 志 忠 郊	東京都調布市国領町7-63-4	595.6	3.18
保 志 治 紀	東京都調布市国領町7-63-4	583.8	3.11
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区京橋1-7-1	283.5	1.51
クライデスデールバンク (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	東京都千代田区永田町2-11-1	237.3	1.27
(株)ジヤフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	225.3	1.20
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	225.2	1.20
計		7,819.5	41.70

(注) 1. 三菱信託銀行(株)、住友信託銀行(株)及び中央三井信託銀行(株)の持株数には、信託業務に係る株式数がそれぞれ99.5千株、601.9千株及び93.2千株含まれております。

2. クライデスデールバンクの持株数は全て信託業務に係る株式であります。

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	- 株	4,600 株	18,459,700 株	285,977 株	(注) 1. 2.

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,600株及び101株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	(株) 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	4,600 株	- 株	4,600 株	0.02 %	(注)
	計		4,600	-	4,600	0.02	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が600株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成12年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円	3,330	2,800	2,300	2,040	1,870
最低	円	2,370	2,000	1,880	1,580	1,650	1,490

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (開発本部長兼知的財産部長)	取締役 (開発本部長)	三野 浩	平成12年8月1日
常務取締役 (制作本部長)	常務取締役 (制作部管掌)	齋藤 至廣	平成12年10月1日
取締役 (商品部長)	取締役 (商品購買部長)	有馬 伸治	平成12年10月1日

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表については太田昭和監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付をもってセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーに変更しております。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月20日

株式会社 第一興商

取締役社長 保 志 忠 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

友 永 道 子 

代表社員  
関与社員

公認会計士

小 野 隆 良 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1.現金及び預金	2	28,845		31,013	
2.受取手形及び売掛金	2,6	12,451		12,056	
3.有価証券	2	1,044		4,156	
4.たな卸資産		4,834		5,667	
5.その他		3,644		3,945	
6.貸倒引当金		504		428	
流動資産合計		50,315	32.7	56,411	35.5
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物及び構築物	2	12,918		14,456	
2.カラオケ賃貸機器	3	6,641		6,225	
3.カラオケルーム設備	4	9,849		10,198	
4.土地	2	43,872		43,820	
5.その他		1,949		1,921	
有形固定資産合計		75,232	48.9	76,621	48.1
(2)無形固定資産		4,562	3.0	4,205	2.6
(3)投資その他の資産					
1.差入敷金・保証金	2	11,526		11,351	
2.その他	2	16,563		14,410	
3.貸倒引当金		4,409		3,841	
投資その他の資産合計		23,680	15.4	21,920	13.8
固定資産合計		103,474	67.3	102,747	64.5
資産合計		153,790	100.0	159,159	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	6	5,175		5,796	
2.短期借入金	2	28,771		29,699	
3.未払法人税等		771		960	
4.賞与引当金		1,053		1,071	
5.その他		7,071		7,472	
流動負債合計		42,844	27.9	45,000	28.3
固定負債					
1.転換社債		18,517		20,800	
2.長期借入金	2	15,967		17,077	
3.退職給与引当金		-		1,089	
4.退職給付引当金		1,539		-	
5.連結調整勘定		304		259	
6.その他		1,005		1,040	
固定負債合計		37,333	24.3	40,265	25.3
為替換算調整勘定		-	-	53	0.0
負債合計		80,178	52.2	85,319	53.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,060	1.3	2,041	1.3
(資本の部)					
資本金		12,348	8.0	12,348	7.7
資本準備金		24,000	15.6	24,000	15.1
連結剰余金		35,416	23.0	35,450	22.3
その他有価証券評価差額金		271	0.1	-	-
為替換算調整勘定		67	0.0	-	-
		71,561	46.5	71,799	45.1
自己株式		9	0.0	0	0.0
資本合計		71,551	46.5	71,798	45.1
負債、少数株主持分及び資本合計		153,790	100.0	159,159	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比	
売 上 高		42,328	100.0	88,397	100.0	
売 上 原 価		23,712	56.0	52,019	58.8	
割賦損益調整前売上総利益		18,616	44.0	36,377	41.2	
割賦販売未実現利益戻入(+)	73		179			
割賦販売未実現利益繰延(-)	55	17	42	137	0.1	
売 上 総 利 益		18,633	44.0	36,514	41.3	
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	585		1,580			
2. 販 売 促 進 費	880		1,539			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	206		-			
4. 役 員 報 酬	794		1,580			
5. 給 料 ・ 賞 与	5,482		12,376			
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	840		867			
7. そ の 他	5,801	14,591	34.4	12,843	30,787	34.8
営 業 利 益		4,042	9.6	5,727	6.5	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	417		1,111			
2. 受 取 配 当 金	219		-			
3. 転換社債買入消却益	182		862			
4. そ の 他	499	1,319	3.1	4,945	6,919	7.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	472		1,117			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	287		-			
3. そ の 他	418	1,178	2.8	2,289	3,406	3.8
経 常 利 益		4,183	9.9	9,240	10.5	
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	69		11			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	65		175			
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 額 変 更 時 差 異 償 却 額	197	332	0.8	-	187	0.2
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	516		2,674			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	471		-			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	748		-			
4. そ の 他	240	1,976	4.7	777	3,452	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益		2,539	6.0	5,975	6.8	
法人税、住民税及び事業税	802		1,952			
法 人 税 等 調 整 額	911	1,713	4.0	744	2,697	3.1
少 数 株 主 利 益		111	0.3		146	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		714	1.7		3,131	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	35,450		28,134	
過年度税効果調整額	-	35,450	4,901	33,035
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	656		656	
2. 役 員 賞 与	91	747	59	716
中間(当期)純利益		714		3,131
連結剰余金中間期末(期末)残高		35,416		35,450

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,539	5,975
減価償却費		4,748	10,321
貸倒引当金の増加額		643	738
受取利息・配当金		636	1,152
転換社債買入消却益		182	862
支払利息		472	1,117
固定資産処分損益		508	2,830
投資有価証券等評価損		907	-
売上債権の増加額		394	2,150
仕入債務の増加額		688	272
その他の		1,340	3,390
小 計		6,576	16,522
利息及び配当金の受取額		624	1,131
利息の支払額		479	1,102
法人税等の支払額		990	1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,731	14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		1,018	2,864
定期性預金の払戻による収入		1,759	4,606
有価証券の取得による支出		-	533
有価証券の売却による収入		-	1,321
有形固定資産の取得による支出		3,894	6,160
有形固定資産の売却による収入		2,034	388
投資有価証券の取得による支出		34	718
貸付による支出		394	610
貸付金の回収による収入		696	1,339
敷金・保証金の差入による支出		558	287
敷金・保証金の返還による収入		150	1,018
投資事業組合・匿名組合の配当による収入		154	2,168
その他の		499	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,605	416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		541	2,425
長期借入による収入		5,361	9,200
長期借入金の返済による支出		6,857	16,116
転換社債の買入消却による支出		2,100	5,357
配当金の支払額		656	655
その他の		25	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,819	15,358
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		693	1,065
現金及び現金同等物の期首残高		27,653	28,718
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,959	27,653

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....35社            主要な連結子会社の名称            (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンスほか27社            「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおり、平成11年9月設立で重要性が増加した信昇(香港)有限公司、及び平成12年4月設立の上海綜藝音楽娛樂有限公司を、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。            また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)城南ディーケーは、平成12年9月に清算終了したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbHであります。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、その企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....34社            連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbHであります。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、その企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（実績貸倒率）のほか、特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、当中間連結会計期間に一括して利益計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社 2社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度につきましては、当社及び連結子会社 8社が採用しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) _____</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>割賦販売の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>割賦販売の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が137百万円減少し、経常利益は137百万円、税金等調整前中間純利益は334百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産「その他」として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,097百万円減少し、投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産4,231百万円(流動資産1,645百万円、投資その他の資産2,586百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は744百万円減少し、連結剰余金期末残高は4,156百万円増加しております。</p>

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)																												
1 有形固定資産の 減価償却累計額	48,928百万円	47,728百万円																												
2 担保に供してい る資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現 金 及 び 預 金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 手 形 及 び 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,449百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6,931百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">19,645百万円</td> </tr> <tr> <td>差 入 敷 金 ・ 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 そ の 他 の 資 産 そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">32,412百万円</td> </tr> </table>	現 金 及 び 預 金	124百万円	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,449百万円	建 物 及 び 構 築 物	6,931百万円	土 地	19,645百万円	差 入 敷 金 ・ 保 証 金	155百万円	投 資 そ の 他 の 資 産 そ の 他	1,106百万円	合 計	32,412百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現 金 及 び 預 金</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 手 形 及 び 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">5,064百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,244百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">19,732百万円</td> </tr> <tr> <td>差 入 敷 金 ・ 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33,998百万円</td> </tr> </table>	現 金 及 び 預 金	356百万円	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,064百万円	有 価 証 券	1,443百万円	建 物 及 び 構 築 物	7,244百万円	土 地	19,732百万円	差 入 敷 金 ・ 保 証 金	155百万円	合 計	33,998百万円
現 金 及 び 預 金	124百万円																													
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,449百万円																													
建 物 及 び 構 築 物	6,931百万円																													
土 地	19,645百万円																													
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	155百万円																													
投 資 そ の 他 の 資 産 そ の 他	1,106百万円																													
合 計	32,412百万円																													
現 金 及 び 預 金	356百万円																													
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,064百万円																													
有 価 証 券	1,443百万円																													
建 物 及 び 構 築 物	7,244百万円																													
土 地	19,732百万円																													
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	155百万円																													
合 計	33,998百万円																													
	( 上記に対応する債務 )	( 上記に対応する債務 )																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">9,499百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">11,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">21,418百万円</td> </tr> </table>	短 期 借 入 金	9,499百万円	長 期 借 入 金	11,919百万円	合 計	21,418百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">10,123百万円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">13,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23,196百万円</td> </tr> </table>	短 期 借 入 金	10,123百万円	長 期 借 入 金	13,073百万円	合 計	23,196百万円																
短 期 借 入 金	9,499百万円																													
長 期 借 入 金	11,919百万円																													
合 計	21,418百万円																													
短 期 借 入 金	10,123百万円																													
長 期 借 入 金	13,073百万円																													
合 計	23,196百万円																													
3 カラオケ貸貸機 器の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> </table>	機 械 装 置	6,641百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">6,225百万円</td> </tr> </table>	機 械 装 置	6,225百万円																								
機 械 装 置	6,641百万円																													
機 械 装 置	6,225百万円																													
4 カラオケルーム 設備の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,992百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,849百万円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	7,992百万円	機 械 装 置	1,241百万円	そ の 他	615百万円	合 計	9,849百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">8,449百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,198百万円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	8,449百万円	機 械 装 置	1,108百万円	そ の 他	640百万円	合 計	10,198百万円												
建 物 及 び 構 築 物	7,992百万円																													
機 械 装 置	1,241百万円																													
そ の 他	615百万円																													
合 計	9,849百万円																													
建 物 及 び 構 築 物	8,449百万円																													
機 械 装 置	1,108百万円																													
そ の 他	640百万円																													
合 計	10,198百万円																													
5 保証債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客に対する賃借債務の保証</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> </table>	顧客に対する割賦債務等の保証	285百万円	顧客に対する賃借債務の保証	1,322百万円	販売特約店等の借入債務等の保証	843百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客に対する賃借債務の保証</td> <td style="text-align: right;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </table>	顧客に対する割賦債務等の保証	339百万円	顧客に対する賃借債務の保証	1,509百万円	販売特約店等の借入債務等の保証	824百万円																
顧客に対する割賦債務等の保証	285百万円																													
顧客に対する賃借債務の保証	1,322百万円																													
販売特約店等の借入債務等の保証	843百万円																													
顧客に対する割賦債務等の保証	339百万円																													
顧客に対する賃借債務の保証	1,509百万円																													
販売特約店等の借入債務等の保証	824百万円																													
6 中間連結期末日 満期手形	<p>中間連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	81百万円	支 払 手 形	65百万円	—																								
受 取 手 形	81百万円																													
支 払 手 形	65百万円																													

## (中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	1 固定資産売却益 の内訳	カラオケ賃貸機器	65百万円	—
	その他の	4百万円		
	合 計	69百万円		
2 固定資産処分損 の内訳	土 地	204百万円	土 地	893百万円
	カラオケルーム設備	181百万円	カラオケルーム設備	640百万円
	建物及び構築物	109百万円	建物及び構築物	360百万円
	その他の	21百万円	その他の	779百万円
	合 計	516百万円	合 計	2,674百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,845百万円	現金及び預金勘定	31,013百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	2,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	3,610百万円
当座借越	50百万円	当座借越	50百万円
有価証券勘定のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資	1,033百万円	有価証券勘定のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資	300百万円
現金及び現金同等物	<u>26,959百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>27,653百万円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
カラオケルーム設備		1,696	644	1,052	カラオケルーム設備	1,635	567	1,068
その他有形固定資産		5,417	2,942	2,474	その他有形固定資産	5,428	2,807	2,621
無形固定資産		102	85	17	無形固定資産	204	170	33
合 計		7,216	3,672	3,544	合 計	7,268	3,545	3,723
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,318百万円 1 年 超 2,225百万円 合 計 3,544百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,321百万円 1 年 超 2,402百万円 合 計 3,723百万円					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 704百万円 減価償却費相当額 704百万円			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 1,395百万円 減価償却費相当額 1,395百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内 192百万円			1 年 内 199百万円				
	1 年 超 1,201百万円			1 年 超 1,179百万円				
	合 計 1,394百万円			合 計 1,378百万円				

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	1,649	1,662	12
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	2,994	2,513	481
合 計	4,644	4,175	468

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	11	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド	980 1,033	

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	842	840	2
債 券	17	19	2
そ の 他	2,784	3,100	315
小 計	3,644	3,960	315
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,016	1,116	100
債 券	-	-	-
そ の 他	10	19	9
小 計	1,026	1,135	109
合 計	4,671	5,096	425

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会公表の売買価格等であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....証券投資信託協会発表の基準価格であります。

(注) 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	200百万円
	MMF等基準価格が相場の変動による影響を受けないもの	300百万円
	割引金融債	11百万円
(2) 固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	1,735百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。

(3) 取引の利用目的

利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用する金利スワップ取引は、いずれの契約先も国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引の想定元本(契約額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	100	-	0	0
	受取変動・支払固定	583	583	45	45
合計		683	583	44	44

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

## (セグメント情報)

## 1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,673	11,292	1,926	2,435	42,328	-	42,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	-	-	176	272	(272)	-
計	26,769	11,292	1,926	2,612	42,600	(272)	42,328
営 業 費 用	22,514	10,356	2,538	2,107	37,517	768	38,285
営業利益(又は営業損失)	4,254	935	612	504	5,083	(1,041)	4,042

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,638	24,538	3,037	5,183	88,397	-	88,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218	-	-	211	429	(429)	-
計	55,857	24,538	3,037	5,394	88,827	(429)	88,397
営 業 費 用	48,032	23,102	4,885	4,801	80,821	1,847	82,669
営業利益(又は営業損失)	7,825	1,436	1,848	592	8,005	(2,277)	5,727

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事 業 区 分	主 要 商 品 又 は 役 務 の 名 称
商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケ機器、カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
衛星放送事業	衛星放送受信機器の販売及び衛星放送用ソフトの提供
その他の事業	携帯電話着信メロディー有料配信サービス、不動産賃貸事業、飲食事業、スカイスポーツ事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,102百万円	2,440百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用

4. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、各セグメントに与える影響額は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	消去又は社	連 結
営 業 費 用	96	17	4	6	11	137
営業利益(又は営業損失)	96	17	4	6	11	137

## 2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

項 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	1株当たり純資産額		3,816円97銭
1株当たり中間(当期)純利益		38円10銭	167円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		36円37銭	152円73銭

#### (2) その他

ブラザー工業(株)及び(株)エクシングは、当社が行う通信カラオケ機器の製造、販売等が特許権を侵害するものであるとして、その差止め及び損害賠償（請求金額20億円）を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。当社がこれを失当なものとして対処していく所存であります。

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社は、当社に対して、当社が提供している衛星デジタル音楽ラジオ放送につき複製権の侵害などを理由に音源使用の差止めと損害賠償（請求金額302百万円）を求める訴訟を提起していましたが、平成12年5月16日に行われた東京地方裁判所の一審判決で原告らの請求が全面的に棄却されました。なお、原告らはこの判決を不服として平成12年5月29日に東京高等裁判所に控訴いたしました。当社がこれを失当なものとして対処していく所存であります。

中 間 監 査 報 告 書

株 式 会 社 第 一 興 商

代表取締役社長 保 志 忠 彦 殿

平成11年12月17日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

友 永 道 子 

関与社員 公認会計士

小 野 隆 良 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社第一興商の第25期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

平成12年12月20日

株式会社 第一興商  
取締役社長 保志忠彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 友永 通子   
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良   
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社第一興商の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	21,310		17,473		18,149	
2. 受取手形	6	2,009		1,754		1,872	
3. 売掛金	3	4,341		4,670		4,498	
4. 有価証券	2	4,517		733		4,123	
5. たな卸資産		4,043		3,839		4,661	
6. その他	3	3,079		3,159		3,693	
7. 貸倒引当金		534		355		218	
流動資産合計		38,766	33.3	31,275	29.2	36,780	32.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	7,705		6,062		7,429	
2. カラオケ貸貸機器	2	2,226		2,403		2,223	
3. カラオケルーム設備		6,301		5,814		5,962	
4. 土地	2	33,479		33,732		33,479	
5. その他		2,968		1,661		1,925	
有形固定資産合計		52,681	45.3	49,675	46.3	51,019	45.3
(2) 無形固定資産		3,611	3.1	3,965	3.7	3,614	3.2
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金	3	8,327		5,907		7,637	
2. 差入敷金・保証金		8,127		8,433		8,106	
3. その他	2,3	9,951		13,496		11,163	
4. 貸倒引当金		5,200		5,503		5,671	
投資その他の資産合計		21,206	18.3	22,333	20.8	21,236	18.9
固定資産合計		77,500	66.7	75,974	70.8	75,870	67.4
資産合計		116,266	100.0	107,250	100.0	112,651	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	2,345		2,523		3,575	
2. 買掛金		2,156		2,470		1,981	
3. 短期借入金		6,570		5,340		5,420	
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	5,020		3,823		3,964	
5. 未払金		2,548		3,094		3,335	
6. 未払法人税等		1,092		221		428	
7. 賞与引当金		687		671		683	
8. その他	5	908		794		838	
流動負債合計		21,330	18.3	18,940	17.7	20,227	18.0
固定負債							
1. 転換社債		24,605		18,517		20,800	
2. 長期借入金	2	5,191		2,767		3,490	
3. 退職給与引当金		536		-		582	
4. 退職給付引当金		-		911		-	
5. その他		436		390		405	
固定負債合計		30,769	26.5	22,586	21.0	25,278	22.4
負債合計		52,100	44.8	41,526	38.7	45,505	40.4
(資本の部)							
資本金							
		12,348	10.6	12,348	11.5	12,348	11.0
資本準備金							
		24,000	20.7	24,000	22.4	24,000	21.3
利益準備金							
		345	0.3	415	0.4	345	0.3
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		26,000		29,000		26,000	
(2) 中間(当期)未処分利益		1,472		230		4,451	
その他の剰余金合計		27,472	23.6	29,230	27.3	30,451	27.0
その他有価証券評価差額金		-	-	270	0.3	-	-
資本合計		64,165	55.2	65,723	61.3	67,145	59.6
負債資本合計		116,266	100.0	107,250	100.0	112,651	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	28,875	100.0	29,955	100.0	59,884	100.0
売 上 原 価	18,482	64.0	18,685	62.4	38,188	63.8
割賦損益調整前売上総利益	10,393	36.0	11,269	37.6	21,696	36.2
割賦販売未実現利益戻入 (+)	127		109		196	
割賦販売未実現利益繰延 (-)	62		59		120	
売 上 総 利 益	10,458	36.2	11,319	37.8	21,772	36.4
販売費及び一般管理費	8,843	30.6	9,416	31.4	18,627	31.1
営 業 利 益	1,614	5.6	1,903	6.4	3,144	5.3
営 業 外 収 益 1	1,814	6.3	920	3.0	3,798	6.3
営 業 外 費 用 2	1,267	4.4	747	2.5	2,493	4.2
経 常 利 益	2,161	7.5	2,077	6.9	4,449	7.4
特 別 利 益 3	215	0.7	557	1.9	145	0.3
特 別 損 失 4	641	2.2	2,090	7.0	1,910	3.2
税引前中間(当期)純利益	1,735	6.0	544	1.8	2,684	4.5
法人税、住民税及び事業税	960	3.3	250	0.8	935	1.6
法 人 税 等 調 整 額	-	-	757	2.5	670	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	775	2.7	463	1.5	1,078	1.8
前 期 繰 越 利 益	696		693		696	
過年度税効果調整額	-		-		2,676	
中間(当期)未処分利益	1,472		230		4,451	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額の計上基準 当中間会計期間の賞与負担額が、年間賞与負担見積額の1/2になるよう計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金繰入額の計上基準 当中間会計期間末在籍従業員に対する年間繰入見積額の1/2を計上しております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（312百万円）については、当中間会計期間に一括して利益計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（実績貸倒率）のほか、特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1) 割賦販売の会計処理 割賦販売による利益につい ては、割賦基準により、割賦 債権の支払期日が、当中間会 計期間末日の翌日以降に到来 する割賦利益を「割賦販売未 実現利益」として繰延べてお ります。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦 利息相当額は、支払期日経過 分に対応する額を営業外収益 に、支払期日未到来分に対応 する額を流動負債の「その 他」に各々含めて計上してお ります。</p> <p>(2) 投資事業組合及び匿名組合 の会計処理 当社は投資事業組合及び匿 名組合への参加契約を締結し ており、当初のこれら組合へ の出資金額は組合債権として 認識し、その後のこれら組合 の財政状態の変動額のうち当 社の持分相当額を組合債権又 は債務として処理しておりま す。</p> <p>また、これら組合の当期に 属する損益のうち当社の持分 相当額を組合出資損益として 処理しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p> <p>なお、割賦販売に係る消費 税等については、割賦債権の 支払期日未到来分に対応する 額を繰延処理しております。</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理 同 左</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理 当社は投資事業組合への参 加契約を締結しており、当初 の組合への出資金額は組合債 権として認識し、その後の組 合の財政状態の変動額のうち 当社の持分相当額を組合債権 又は債務として処理しており ます。</p> <p>また、組合の当期に属する 損益のうち当社の持分相当額 を組合出資損益として処理し ております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理 割賦販売による利益につい ては、割賦基準により、割賦 債権の支払期日が、翌事業年 度以降に到来する割賦利益を 「割賦販売未実現利益」とし て繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦 利息相当額は、支払期日経過 分に対応する額を営業外収益 に、支払期日未到来分に対応 する額を流動負債の「その 他」に各々含めて計上してお ります。</p> <p>(2) 投資事業組合及び匿名組合 の会計処理 当社は投資事業組合及び匿 名組合への参加契約を締結し ており、当初のこれら組合へ の出資金額は組合債権として 認識し、その後のこれら組合 の財政状態の変動額のうち当 社の持分相当額を組合債権又 は債務として処理しておりま す。</p> <p>また、これら組合の当期に 属する損益のうち当社の持分 相当額を組合出資損益として 処理しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>
<p>未払事業税及び未払事業所税は前中間会計期間までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間から未払事業税（235百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（32百万円）については「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(事業税)</p> <p>前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間199百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間760百万円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,005百万円(流動資産873百万円、投資その他の資産1,132百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は670百万円減少し、当期未処分利益は2,005百万円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が137百万円減少し、経常利益は137百万円、税引前中間純利益は449百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の「その他」として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,093百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																			
1 有形固定資産の減価償却累計額	22,450百万円	22,676百万円	22,887百万円																																			
2 担保に供している資産	<p>有 価 証 券 1,443百万円 建 物 2,265百万円 カラオケ賃貸機器 175百万円 土 地 11,116百万円</p> <p>合 計 15,000百万円</p> <p>上記のほか、カラオケ賃貸機器に係る将来の賃貸債権を譲渡担保に供しております。</p> <p>( 上記に対応する債務 )</p> <p>一年以内返済予定 長 期 借 入 金 3,929百万円 長 期 借 入 金 4,638百万円</p> <p>合 計 8,567百万円</p> <p>上記のカラオケ賃貸機器は関係会社(株)九州第一興商)の金融機関借入金(8百万円)の担保に供しております。</p>	<p>建 物 1,987百万円 土 地 11,037百万円 投資その他の資産 そ の 他 1,106百万円</p> <p>合 計 14,131百万円</p> <p>( 上記に対応する債務 )</p> <p>一年以内返済予定 長 期 借 入 金 3,474百万円 長 期 借 入 金 2,563百万円</p> <p>合 計 6,038百万円</p>	<p>有 価 証 券 1,443百万円 建 物 2,192百万円 土 地 11,116百万円</p> <p>合 計 14,752百万円</p> <p>( 上記に対応する債務 )</p> <p>一年以内返済予定 長 期 借 入 金 3,322百万円 長 期 借 入 金 3,112百万円</p> <p>合 計 6,434百万円</p>																																			
3 主な外貨建資産	<p>現金及び預金 2,191千US\$ 234百万円 売 掛 金 1,406千US\$ 150百万円 2,399千DM 139百万円 流動資産 そ の 他 8,858千HK\$ 124百万円 長期貸付金 18,466千HK\$ 260百万円 4,600千DM 263百万円 投資その他 の 資 産 9,799千US\$ 918百万円 そ の 他 28,800千HK\$ 483百万円</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権の中間期末残高と中間決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外 貨 額</th> <th>中間貸借 対 照 表 計 上 額</th> <th>中間決算日 の為替相場 による 円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,324千HK\$</td> <td>385</td> <td>376</td> <td>損 9</td> </tr> <tr> <td>4,600千DM</td> <td>263</td> <td>267</td> <td>益 4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>648</td> <td>643</td> <td>損 5</td> </tr> </tbody> </table>	外 貨 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	中間決算日 の為替相場 による 円換算額	差 額		百万円	百万円	百万円	27,324千HK\$	385	376	損 9	4,600千DM	263	267	益 4	合 計	648	643	損 5	<p>現金及び預金 1,422千US\$ 151百万円 流動資産 そ の 他 13,163千HK\$ 182百万円 長期貸付金 24,456千HK\$ 338百万円 投資その他 の 資 産 10,299千US\$ 972百万円 そ の 他 28,800千HK\$ 483百万円</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外 貨 額</th> <th>貸 借 対 照 表 計 上 額</th> <th>決算日の 為替相場 による 円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,620千HK\$</td> <td>520</td> <td>512</td> <td>損 8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>520</td> <td>512</td> <td>損 8</td> </tr> </tbody> </table>	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額		百万円	百万円	百万円	37,620千HK\$	520	512	損 8	合 計	520	512	損 8
外 貨 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	中間決算日 の為替相場 による 円換算額	差 額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
27,324千HK\$	385	376	損 9																																			
4,600千DM	263	267	益 4																																			
合 計	648	643	損 5																																			
外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決算日の 為替相場 による 円換算額	差 額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
37,620千HK\$	520	512	損 8																																			
合 計	520	512	損 8																																			

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
4 保証債務	<p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <p>㈱小田原第一興商 1,700百万円</p> <p>㈱京浜第一興商 579百万円</p> <p>その他16社計 2,251百万円</p> <hr/> <p>合 計 4,531百万円</p> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 307百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務の保証 1,479百万円</p> <p>関係会社(丸萩洋酒工業㈱)に対する工事請負契約に係る支払保証 88百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <p>㈱長野第一興商他2社 788百万円</p>	<p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <p>㈱小田原第一興商 1,537百万円</p> <p>㈱京浜第一興商 1,067百万円</p> <p>その他14社計 2,487百万円</p> <hr/> <p>合 計 5,092百万円</p> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 211百万円</p> <p>顧客に対する賃借債務の保証 17百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務の保証 1,503百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <p>㈱東北第一興商他2社 1,041百万円</p> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <p>㈱城北第一興商他5社 1,929百万円</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <p>㈱小田原第一興商 1,619百万円</p> <p>㈱東海第一興商 758百万円</p> <p>その他15社計 2,667百万円</p> <hr/> <p>合 計 5,045百万円</p> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 266百万円</p> <p>顧客に対する賃借債務の保証 24百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務の保証 1,470百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <p>㈱東北第一興商他1社 681百万円</p> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <p>㈱京浜第一興商他5社 1,327百万円</p>
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____
6 中間期末日満期手形	_____	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 106百万円</p> <p>支 払 手 形 65百万円</p>	_____

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	1 営業外収益のうち 主要なもの	受 取 利 息	149百万円	受 取 利 息	93百万円	受 取 利 息
	匿名組合出資益	659百万円	受 取 配 当 金	302百万円	匿名組合出資益	1,847百万円
2 営業外費用のうち 主要なもの	支 払 利 息 (社債利息を含む)	227百万円	支 払 利 息 (社債利息を含む)	159百万円	支 払 利 息 (社債利息を含む)	416百万円
	たな卸資産評価損	368百万円	貸倒引当金繰入額	382百万円	たな卸資産評価損	657百万円
3 特別利益のうち 主要なもの	—————		貸倒引当金戻入益	240百万円	—————	
			退職給付会計基準 変更時差異償却額	312百万円		
4 特別損失のうち 主要なもの	役員退職慰労金	418百万円	土 地 売 却 損	204百万円	工具器具備品除却損	703百万円
			カラオケルーム 設 備 除 却 損	142百万円		
			貸倒引当金繰入額	342百万円		
			投資有価証券評価損	748百万円		
			関係会社株式評価損	420百万円		
			会員権評価損	131百万円		
5 減価償却実施額	有形固定資産	1,676百万円	有形固定資産	1,460百万円	有形固定資産	3,455百万円
	無形固定資産	1,094百万円	無形固定資産	1,197百万円	無形固定資産	2,226百万円

## (リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																							
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額																																																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>5,023</td> <td>2,186</td> <td>2,837</td> </tr> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>848</td> <td>319</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>371</td> <td>296</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,242</td> <td>2,802</td> <td>3,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備	5,023	2,186	2,837	カラオケルーム設備	848	319	528	その他	371	296	74	合計	6,242	2,802	3,440	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,421</td> <td>443</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,070</td> <td>2,737</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>85</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,594</td> <td>3,266</td> <td>3,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	カラオケルーム設備	1,421	443	978	その他有形固定資産	5,070	2,737	2,332	無形固定資産	102	85	17	合計	6,594	3,266	3,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,297</td> <td>327</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,012</td> <td>2,604</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>204</td> <td>170</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,513</td> <td>3,101</td> <td>3,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	カラオケルーム設備	1,297	327	970	その他有形固定資産	5,012	2,604	2,407	無形固定資産	204	170	33	合計	6,513	3,101
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
工具器具備	5,023	2,186	2,837																																																																							
カラオケルーム設備	848	319	528																																																																							
その他	371	296	74																																																																							
合計	6,242	2,802	3,440																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
カラオケルーム設備	1,421	443	978																																																																							
その他有形固定資産	5,070	2,737	2,332																																																																							
無形固定資産	102	85	17																																																																							
合計	6,594	3,266	3,328																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
カラオケルーム設備	1,297	327	970																																																																							
その他有形固定資産	5,012	2,604	2,407																																																																							
無形固定資産	204	170	33																																																																							
合計	6,513	3,101	3,412																																																																							
2. オペレーティング・リース取引	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,124百万円	1年超	2,316百万円	合計	3,440百万円	支払リース料	601百万円	減価償却費相当額	601百万円	1年以内	180百万円	1年超	1,241百万円	合計	1,421百万円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,352百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,221百万円	1年超	2,107百万円	合計	3,328百万円	支払リース料	636百万円	減価償却費相当額	636百万円	1年以内	172百万円	1年超	1,180百万円	合計	1,352百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,412百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,189百万円	1年超	2,222百万円	合計	3,412百万円	支払リース料	1,208百万円	減価償却費相当額	1,208百万円	1年以内	178百万円	1年超	1,154百万円	合計	1,333百万円																							
	1年以内	1,124百万円																																																																								
1年超	2,316百万円																																																																									
合計	3,440百万円																																																																									
支払リース料	601百万円																																																																									
減価償却費相当額	601百万円																																																																									
1年以内	180百万円																																																																									
1年超	1,241百万円																																																																									
合計	1,421百万円																																																																									
1年以内	1,221百万円																																																																									
1年超	2,107百万円																																																																									
合計	3,328百万円																																																																									
支払リース料	636百万円																																																																									
減価償却費相当額	636百万円																																																																									
1年以内	172百万円																																																																									
1年超	1,180百万円																																																																									
合計	1,352百万円																																																																									
1年以内	1,189百万円																																																																									
1年超	2,222百万円																																																																									
合計	3,412百万円																																																																									
支払リース料	1,208百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,208百万円																																																																									
1年以内	178百万円																																																																									
1年超	1,154百万円																																																																									
合計	1,333百万円																																																																									

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,195	1,190	4
債 券	236	238	1
そ の 他	2,884	2,697	187
小 計	4,317	4,126	191
固定資産に属するもの			
株 式	818	948	129
債 券	-	-	-
そ の 他	30	36	6
小 計	848	984	136
合 計	5,165	5,110	54

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
  - (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会公表の売買価格等であります。
  - (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....証券投資信託協会発表の基準価格であります。
2. 自己株式は、流動資産に属するものの株式に含めて表示しており、その評価益は0百万円であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
- |                |                      |          |
|----------------|----------------------|----------|
| (1) 流動資産に属するもの | クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | 200百万円   |
| (2) 固定資産に属するもの | 店頭売買株式を除く非上場株式       | 4,945百万円 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

当中間会計期間においてデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別	前事業年度
	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	3,505円20銭	3,581円05銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失( )	24円71銭	57円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	-	55円40銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) そ の 他

ブラザー工業(株)及び(株)エクシングは、当社が行う通信カラオケ機器の製造、販売等が特許権を侵害するものであるとして、その差止め及び損害賠償(請求金額20億円)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。が、当社はこれを失当なものとして対処していく所存であります。

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社は、当社に対して、当社が提供している衛星デジタル音楽ラジオ放送につき複製権の侵害などを理由に音源使用の差止めと損害賠償(請求金額302百万円)を求める訴訟を提起していましたが、平成12年5月16日に行われた東京地方裁判所の一審判決で原告らの請求が全面的に棄却されました。なお、原告らはこの判決を不服として平成12年5月29日に東京高等裁判所に控訴いたしました。が、当社はこれを失当なものとして対処していく所存であります。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	〔事業年度自 平成11年4月1日 (第25期) 至 平成12年3月31日〕	平成12年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	--	--------------------------

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。